

代表者名	京屋 太	所管部課名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設立年月日	昭和39年4月25日

【沿革及び県の出捐理由】

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

【出捐者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。
阿桜園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林通動物、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、やまばと園

②事業実績 (人)

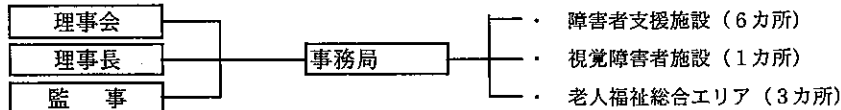
事業名等	17年度	18年度	19年度
入所者人員	977	974	958

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

- 19年度事業概要 ①自主運営に向けて、退職者不補充等による正職員数の縮減等により効率的な運営を行った。
①自立した運営に向けた平成20年度から平成23年度までの経営改善計画を策定した。
- 20年度事業計画 ①自主運営に向けて、経営改善計画に基づき、経営改善に取り組んでいく。
②障害者自立支援法への対応として、サービス内容の維持・向上を図り、関係機関の連携等による組織の機能強化を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県退職者		1		0
内、県職員		0		0
非常勤		11		2
内、県退職者		1		1
内、県職員		1		0
計		12		2
内、県関係者		3		1

③職員数 (H20. 4. 1現在) (人)

正職員	307	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44.8歳	19.3年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	294		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	602	5,092千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	14人
役員報酬支給対象者平均年齢	66.3歳
平均役員報酬額	505千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	4,289,517
受託事業収入	2,792,546
補助金収入	14,816
自主事業収入	1,131,365
運用益収入	18
その他	350,772
経常支出 B	3,988,823
人件費	2,379,671
その他	1,609,152
経常損益 C=A-B	300,694
経常外収入	0
経常外支出	2,438
当期損益	298,256

県の損失補償額	0	県の債務保証額	0
---------	---	---------	---

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	593,114	46.2
固定資産	690,663	53.8
資産計	1,283,777	100.0
流動負債	189,590	14.8
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	447,555	34.9
負債計	637,145	49.6
基本金	10,000	0.8
剰余金等	636,632	49.6
資本計	646,632	50.4
負債・資本計	1,283,777	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	640,310	65,626	10.2%
要支給額内訳 (引当額を除く)	532,519	県負担分	
	42,165	湯沢雄勝広域圏負担分	

※他に福祉医療機構退職共済制度加入 1,764,163千円

【県の財政支出】 (千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	416	0	14,816	産休等代替職員費 (17年度)、自立支援臨時対策事業費 (19年度)
委託費	3,519,849	2,780,476	2,722,316	指定管理料 (17年度までは社会福祉施設管理運営費)
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	28.80	30.47	50.37	1.67	19.90
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	123.88	126.50	312.84	2.62	186.34
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	220,569	338,376	636,632	117,807	298,256
	経常利益率	%	▲0.05	2.73	7.01	2.78	4.28
	総資本利益率	%	▲0.25	10.34	23.42	10.59	13.09
現業性	経常収入額	千円	4,167,317	4,324,101	4,289,517	156,784	▲34,584
効率性	総資本回転率	%	5.21	3.78	3.34	▲1.42	▲0.44
	職員1人当たり経常収入	千円	7,124	7,468	7,295	345	▲173
	人件費比率	%	64.93	60.68	55.48	▲4.25	▲5.21

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	人件費(正職員給料)	目標	1,220,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
		実績	1,174,128	1,047,933	1,019,479	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行	目標	4	4	4	4
		実績	4	6	9	
事業成果指標	入所率(%)	目標		96.8%	97.0%	97.0%
		実績	97.0%	97.1%	95.0%	
顧客満足度指数		目標	-	75%	80%	80.0%
		実績	75%	79%	78%	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

指定管理者として引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、退職者不補充等による正職員数の縮減、共同入札等による事務費等の削減を通じ、効率的な運営を行った。その結果、指定管理者制度前の人件費抑制等の実行もあり、現在の経営状況は良好な状態である。
しかし、今後の課題としては、障害者施設において自立支援法による収入の不透明な点や指定管理料の削減も考えられることから、自立した運営を目指し更なる経営改善に努める必要がある。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・受託事業収入は減少しているが、指定管理者制度への適切な対応(人件費の抑制、事務費の削減等)により、前年度の2倍以上の剰余金を計上している。 ・複数の会計単位を実質一つにし、事業活動収支内訳を一覧表とする工夫をしているが、退職金を法人本部に計上しているため経理区分間の繰入金が大きくなり、結果としては、事業別の損益の実態が必ずしも明瞭になっていない。	